


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	8	施策	22
施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現		施策担当 部局	保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	保健福祉部 (障害福祉課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。 ○民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。 ○重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。 ○保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談支援体制の充実を図る。 ◇ 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備を促進する。 ◇ グループホームなど、様々な障害に応じた身近な地域での住まいの場や日中活動の場などの生活・活動基盤の整備を促進する。 ◇ 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや、地域における支え合いへの支援を行う。 ◇ 難病患者やその家族に対する日常生活等に係る相談支援体制の整備を図るなど、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境を整備する。 ◇ バリアフリー社会の実現に向けて、公益的施設のバリアフリー化の促進や県民への普及啓発に取り組む。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		5,202,960	7,874,763	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円)	14,101円 (平成20年度)	20,000円 (平成26年度)	18,186円 (平成26年度)	B 90.9%
2	グループホーム利用者数(人)	1,385人 (平成20年度)	2,415人 (平成26年度)	2,029人 (平成26年度)	B 84.0%	2,865人 (平成29年度)
3-1	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後3ヶ月時点退院率(%)	50.3% (平成23年度)	52.6% (平成24年度)	53.6% (平成24年度)	A 101.9%	64%以上 (平成29年度)
3-2	入院中の精神障害者の地域生活への移行入院後1年時点退院率(%)	82.8% (平成23年度)	84.2% (平成24年度)	86.7% (平成24年度)	A 103.0%	91%以上 (平成29年度)
4	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%)	10.7% (平成20年度)	8.5% (平成27年度)	7.9% (平成27年度)	B 92.9%	10.0% (平成29年度)

■ 施策評価（原案） やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額」については、宮城県工賃向上支援計画（計画期間：平成24年度から26年度まで）における平成26年度の目標額を1,814円下回ったものの、昨年度同様、全国平均を大きく上回る見込みである。 ・「グループホーム利用者数」については、平成26年度の達成率が84.0%であり、利用者数も増加している。 ・「入院中の精神障害者の地域生活への移行」については、第4期宮城県障害福祉計画の策定に伴い新しく設定された目標であり、平成24年度の実績値は目標値を上回っている。 ・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づく適合証の交付割合」については、適合証の交付申請件数が伸び悩んでおり、平成27年度の目標達成率は92.9%となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策2施策3の平成27年県民意識調査結果を参照すると、高重視群が75.1%と高く、この施策が県民にとって重要であると認識されていることが分かる。一方、満足群のかなりの割合を「やや満足」が占めているため、施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的として施行された障害者総合支援法について、平成27年7月1日から法の対象となる疾病が332に拡大された。 ・平成28年4月の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」施行を前に、平成27年2月に、政府全体の方針として、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」が策定された。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の指標は、概ね良好な数値を示しているものの、国の方針に基づく目標指標の再設定により、達成度が改善したものがあることや、障害者等の地域生活への移行には、グループホーム等の更なる整備推進が求められている現状等を勘案し、「やや遅れている」と評価する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の一般就労に向けた選択肢を広げるため、就職先の開拓及び就労先での工賃の引き上げが必要である。 ・障害者の自立支援の観点から、精神科病院からの退院や施設入所者の地域生活への移行を推進する必要がある。 ・条例整備基準による「適合証」交付率の維持・向上に向けて、広く県民に周知する必要がある。 ・障害者総合支援法の対象となる疾病が平成27年7月1日から332疾病に拡大されている。制度の活用により、難病患者の生活環境の向上が期待できることから、普及啓発をさらに行う必要がある。 ・障害の有無にかかわらず、だれもが安心して生活できる地域社会の実現に向け、障害者差別解消に向けた取組を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の就労を促進するための資格取得の支援や就業体験の場の創出等を行うとともに、就労先での工賃水準を引き上げるために就労支援事業所等に経営改善等の支援を行う。 ・障害者本人が、自分の住みたい地域で自立した生活ができるよう、障害福祉計画に基づいたグループホームの整備等を進める。 ・啓発パンフレットの配布等により「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。 ・各種媒体を効果的に活用し普及啓発に努める。 ・障害者差別解消法が施行されたことを踏まえ、各種広報等による法の周知を進めるとともに、県主催のイベント等における合理的配慮（手話、要約筆記）の提供に努める。

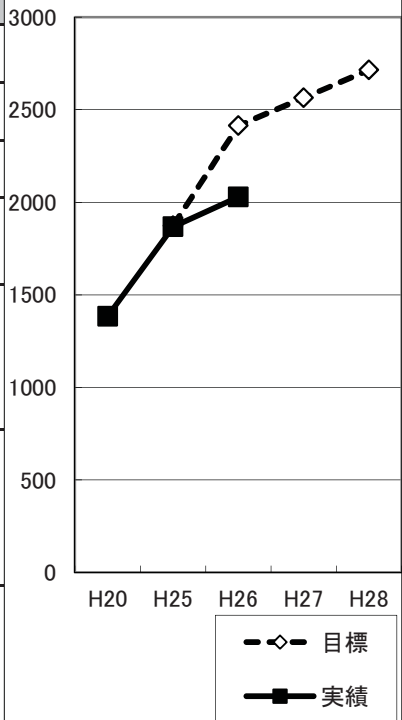
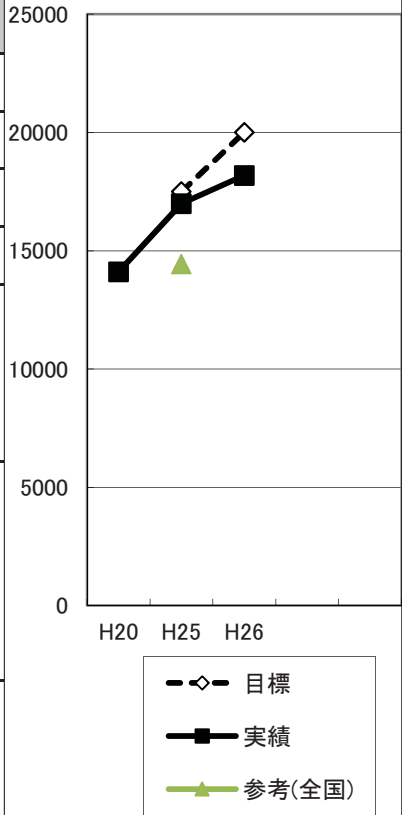
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	就労継続支援B型事業所における工賃の平均月額(円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	-	-
	目標値	-	17,500	20,000	-	-	
	実績値	14,101	16,989	18,186	-	-	
	達成率	-	97.1%	90.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・各分野の有識者による検討会を経て平成24年度に策定した「宮城県工賃向上支援計画」の目標値である。なお、前計画の見直しを行い、平成27年12月に「第二期宮城県工賃向上支援計画」策定した。本計画では、前計画同様、最終的な目標値である4万円を段階的に達成するため、事業所の現状に応じた支援を行うことで、平成27年度目標は19,500円、平成28年度目標は21,000円、計画最終年である平成29年度には23,000円を目標値として掲げている。						
実績値の分析	・共同受注組織による業務マッチングの支援や販売会の開催、民間企業等への障害者就労施設の理解促進などにより工賃の底上げを図っており、平成26年度の平均工賃月額が平成25年度実績値を1,197円上回る18,186円となった。しかし平成24年度に設定した目標値2万円には達することができなかった。 ・今年度、前計画の検証・見直しを行い、「第二期宮城県工賃向上支援計画」を策定した。今後もこの計画をもとに継続的に支援を行っていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成25年度の平均工賃月額の全国平均値は14,437円で、当県は2,552円上回っており、全国9位となっている。平成26年度については、全国平均値は現時点で未公表だが、平成25年度同様大きく上回る見込み。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	グループホーム利用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	目標値	-	1,874	2,415	2,565	2,715	
	実績値	1,385	1,868	2,029	-	-	
	達成率	-	99.7%	84.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・過去の実績及び施設定員数を根拠としたもの。						
実績値の分析	・平成27年度の達成率は84.0%であり、グループホームの利用者数は増加している。 ・しかし、今後も福祉施設入所者や精神病院入院中の精神障害者の地域生活への移行による利用者ニーズがあることから、利用者の増加は見込まれる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



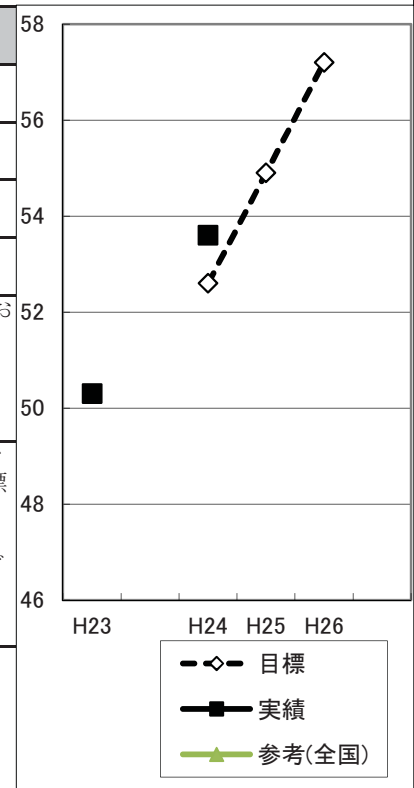
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 22

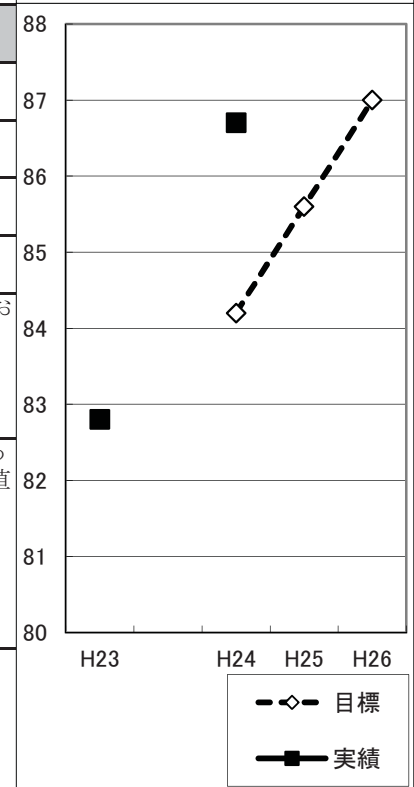
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
	目標値	-	-	52.6	54.9	57.2	
	入院後3ヶ月時点退院率(%)	実績値	50.3	-	53.6	-	-
		達成率	-	-	101.9%	-	-
目標値の設定根拠	第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において新たな数値目標を設定しており、上位5都道府県の数値をベースに、入院後5ヶ月時点の退院率を64%以上減少させることとしており、当県においてもこれを目標値とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は当該年6月に入院した患者の入院後3ヶ月での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成24年度実績値であり、目標値を上回っている。 精神保健福祉法の改正等で医療機関等で早期の退院に取り組んでいるが、退院先の調整に苦慮しており、当事者や家族の病気との付き合い方や福祉サービスの利用への支援が必要である。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 確定値が公表されていないため、分析は出来ていない。 第4期障害福祉計画の目標値の全国平均は入院後3ヶ月時点の退院率は64.0%となっており、県の目標値と同様である。 						



3-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	入院中の精神障害者の地域生活への移行 [フロー型の指標]	指標測定年度	H23	-	H24	H25	H26
	目標値	-	-	84.2	85.6	87.0	
	入院後1年時点退院率(%)	実績値	82.8	-	86.7	-	-
		達成率	-	-	103.0%	-	-
目標値の設定根拠	第4期障害福祉計画に係る国の基本指針において新たな数値目標を設定しており、上位5都道府県の数値をベースに、入院後1年時点の退院率を91%以上減少させることとしており、当県においてもこれを目標値とした。						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は当該年6月に入院した患者の入院後1年での退院率を示したものであり、翌年6月調査で把握する。最新の確定値は平成24年度実績値であり、目標値を上回っている。 精神保健福祉法の改正等で医療機関等で早期の退院に取り組んでいるが、退院先の調整に苦慮しており、今後も居住先も含め福祉サービスの充足や福祉サービス利用への支援が必要である。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 確定値が公表されていないため、分析は出来ていない。 第4期障害福祉計画の目標値の全国平均は入院後1年後の退院率が90.9%となっており、県の目標値とほぼ同様である。 						



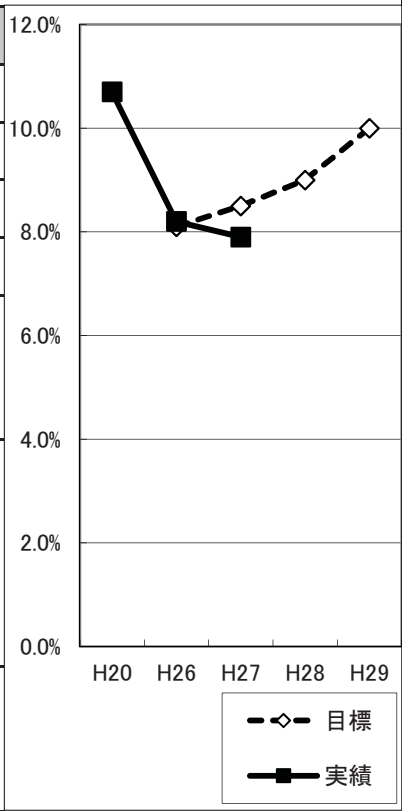
評価対象年度 平成27年度

政策 8 施策 22

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
目標値		-	8.1%	8.5%	9.0%	10.0%	
実績値		10.7%	8.2%	7.9%	-	-	
達成率		-	101.2%	92.9%	-	-	
目標値の設定根拠	・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、施行時から各年度までの届出件数の累計に対する適合証交付件数の累計の割合を算出し指標としており、これを基に目標値としている。						
実績値の分析	・小規模施設ではバリアフリーへの配慮を行っていても全ての基準を満たすことができず適合証交付対象とならないことがある。また、基準を満たしていても申請がなされないと適合証を交付しないため、条例の整備基準を満たした施設がすべて適合証の交付を受けているとは限らないことが交付割合の低調な理由として挙げられる。 ・交付件数を増やすには、適合証が「誰もが利用し易い施設」を示すマークであることを広く県民に周知することにより、交付申請を促す必要がある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市においても届出件数は増加傾向にあり、交付件数は届出件数増に比して若干低めの増加率のため交付割合は低下傾向にある。						



評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要		平成27年度の実施状況・成果							
1	1	みやぎ障害者ITサポート事業	17,424	障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。			
		保健福祉部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,780	17,424	-	-	
2	2	就労支援事業	2,883	障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、11人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生6人を受け入れた。			
		保健福祉部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,834	2,883	-	-	
3	3	障害者工賃向上支援総合対策事業	3,003	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。				・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催等により、工賃向上を支援した。 H26年度工賃実績18,186円			
		保健福祉部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	1,718	3,003	-	-	
4	4	障害者就業・生活支援センター事業	32,420	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・職業的自立に向け、就労に向けた相談対応や日常生活・地域生活に関する支援や職場定着支援、また、健康管理や金銭管理などの自己管理についても支援した。			
		保健福祉部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	33,770	32,420	-	-	
5	5	障害児(者)相談支援事業	56,723	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境を整備する。				・10法人12か所において相談窓口を開設			
		保健福祉部	取組18 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	地創1(2)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	56,869	56,723	-	-	

6	6	障害者グループホーム等整備促進事業	46,642	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。				・1法人1か所のグループホームの整備を支援した。			
		保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	79,856	46,642	-	-				
7	7	高次脳機能障害者支援事業	2,264	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				脳損傷によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。				・東北薬科大学病院を支援拠点病院として指定しているほか、3病院を地域支援拠点病院として指定。 ・リハビリテーション支援センター・各保健福祉事務所・地域事務所・支援拠点病院・地域支援拠点において、相談事業及び研修事業(家族交流会も含む)を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,606	2,264	-	-				
8	8	発達障害者支援センター事業	24,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				自閉症等障害がある発達障害児とその家族、支援者に対して、乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応した支援を総合的に行う。				・研修事業として発達障害者支援セミナー(参加者:130人)を開催した。			
		保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	24,000	24,000	-	-				
9	9	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	4,308	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行を促進する。 また、精神疾患の未然防止と発症した場合であっても早期に医療及び福祉につながることを目的とし、精神疾患に関する正しい知識の習得や普及啓発を図る。				・精神障害者の地域移行を推進するため、県障害者自立支援協議会精神障害部会及び各保健福祉事務所における会議等を開催した。また、高齢入院患者地域支援事業を精神科病院1か所に委託して実施した。 ・県立精神医療センターへ委託し、中学校1校の教員及び生徒等に対して普及啓発事業を実施した。			
		保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	11,995	4,308	-	-				
10	10	障害者虐待防止対策支援事業	5,195	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や普及啓発に取り組む。				・障害者虐待防止に関する検討会の設置・開催(有識者等12人で構成し、1回開催) ・障害者権利擁護センターの運営 ※ 障害者虐待の通報等の窓口 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の実施(2回開催し、147人が受講)			
		保健福祉部 障害福祉課	地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,644	5,195	-	-				

11	11	ALS等総合対策事業	21,016	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を行う。				・介護人派遣認定者19人、派遣延べ回数911回(平成28年3月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
疾病・感染症対策室				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	22,544	21,016	-	-
12	12	難病患者等自立支援事業	9,784	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。				・相談件数延べ2,381件、医療講演会7回開催、ニューズレター3回発行(平成28年3月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
疾病・感染症対策室				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	8,933	9,784	-	-
13	13	拓桃医療療育センター・拓桃支援学校整備事業	6,151,112	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県立こども病院との一体的な機能連携の実現を目指し、拓桃医療療育センター及び併設している拓桃支援学校の移転整備を推進する。				・拓桃医療療育センターの新病院棟への移転及び県立こども病院との統合並びに拓桃支援学校の新学校棟への移転が完了。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部 障害福祉課 教育庁 特別支援教育室 施設整備課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	3,437,878	6,151,112	-	-
14	14	県立障害者支援施設基本構想策定事業	10,031	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				船形コロニーの建替について、有識者委員会を設置し、基本構想を策定する。				・船形コロニー施設整備検討会を5回開催し、施設の方向性について様々な立場の方から意見や提案をいただき、それらを報告書にまとめた。また、船形コロニーの整備に関する基本構想策定に必要な基礎調査を委託により実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
障害福祉課				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	651	10,031	-	-
15	15	バリアフリーみやぎ推進事業	799	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				バリアフリーに取り組む民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。				・適合証の交付(4件) ・「福祉のまちづくり読本」の配布(22,940部) ・障害者用駐車区画適正利用及びバリアフリー推進に係るチラシ(25,000枚)及びポスター(200枚)の配付			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
保健福祉部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
社会福祉課		地創1(2)⑥		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	796	799	-	-

16	16	地域福祉推進事業	1,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地域福祉支援計画(第3期)を策定し、地域福祉に対する県の役割等を明確に示すとともに、市町村の地域福祉推進を支援するほか、災害福祉広域支援ネットワーク運営事業等を実施し、県内の地域福祉を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県地域福祉支援計画(第3期)を策定した。 市町村・市町村社協地域福祉担当者会議を開催し地域福祉や計画についての理解を深め、未策定市町村等には策定を促した。 災害福祉広域支援ネットワーク運営事業により、災害時に避難所へ専門職を派遣する体制の構築を進めた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	社会福祉課			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	158	1,712	-	-
17	17	医療的ケア等体制整備推進事業	3,069	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				医療行為や医療的ケアの必要な方に対する支援のあり方を検討するため、実態調査を行うとともに、関係者(行政、事業者、当事者等)間の情報共有を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳(肢体不自由)1級又は2級を取得している方及び居宅介護を利用している障害児の親を対象として医療的ケアの有無及び日中活動の状況等についてアンケート調査を実施した。 県内の障害福祉サービス事業等を実施している全法人に対し、医療的ケアへの対応状況等についてアンケート調査を実施した。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	3,069	-	-
18	18	みやぎ多世代交流・多機能型福祉拠点整備事業	32,400	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害者、高齢者、子育て等の福祉サービスの提供や、雇用の場作り、コミュニティ再生等の複数の機能を合わせた拠点を整備し、地域住民の交流を促進するとともに、地域の課題解決を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 3法人3か所の拠点整備を支援した。 災害公営住宅の住民と周辺住民が交流する拠点(気仙沼)、高齢者、障害者、子ども、地域住民が交流する拠点(石巻)、障害者、地域の農業者が交流しながら障害者の就労を支援する拠点(蔵王)が創設された。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創4(1)		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	32,400	-	-
19	19	障害福祉関係施設人材確保支援事業	12,587	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				福祉・介護人材の不足に対応するため、働きながら介護職員初任者研修等を受講することにより、福祉・介護人材の育成を図るとともに雇用の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 新規の雇用者に対し、介護初任者研修又は居宅介護職人初任者研修、宮城県居宅介護従事者養成研修事業実施要綱に定める研修を受講させ、職場内のOJTにより人材育成を行った。 10事業所と契約し、12人を雇用できた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	保健福祉部			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
	障害福祉課	地創1(2)①		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	12,587	-	-
決算(見込)額計			6,437,372								
決算(見込)額計(再掲分除き)			6,381,642								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	8	施策	22
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
1	1	健康支援事業	44,084	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等を支援する。			・被災市町が行う保健師等による仮設住宅集会所等での健康相談や仮設住宅入居者等の家庭訪問等被災者健康支援に要する経費を8市町に補助した。(まちの保健室含む。)			
	保健福祉部	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	医療整備課	震災復興1①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	48,819	44,084	-	-
2	2	心のケアセンター事業	379,514	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。			・仙台市内に「心のケアセンター」基幹センター、石巻市内及び気仙沼市内に地域センターを設置運営し、保健所、市町村、サポートセンター、関係団体と連携して、相談支援、普及啓発、支援者支援、人材育成等を実施した。			
	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	震災復興2③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	364,749	379,514	-	-
3	3	被災地精神保健対策事業	133,954	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を行う。			・アウトリーチ(訪問支援)事業は、石巻、気仙沼の2地区3医療機関等で実施した。 ・仙台市が行う被災者の心のケア支援事業に助成した。			
	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	震災復興2③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	139,621	133,954	-	-
4	5	障害福祉施設整備復旧事業	93,717	事業概要			平成27年度の実施状況・成果			
				福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。			・平成27年度は被災した障害福祉サービス事業所1か所に対して、補助金を交付し、施設復旧に至った。			
	保健福祉部	取組20に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	障害福祉課	震災復興2③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	93,717	-	-

5	7	被災障害者就労支援事業所等復興支援体制づくり事業	18,900	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災によって影響を受けた就労支援事業所等に対して、県内に復興拠点を設け、新たな販路や新規業務の開拓、県内をはじめ、他の地域からの業務マッチングを継続的に行うことで、事業所等の運営支援と、事業所で働く障害者の就労意欲と賃金向上を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> ・県内の事業所訪問等により、現況調査のうえ、業務回復のための支援を行ったほか、工賃向上に向け県内外の企業等の販路開拓支援を行った。 ・商品力向上及び営業力強化のためのセミナー等を行った。 ・被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った。 ・平成27年度から被災障害者就労支援事業所全国復興支援マッチング事業を統合。 					
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	統合	19,278	18,900	-	-	
6	9	被災障害者相談支援者養成事業	4,103	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災後の障害児者の相談支援に従事する職員への研修及びアドバイザー派遣による助言等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・経験年数等に応じた研修を全3回開催(受講者数:計110人) ・アドバイザー派遣を実施(派遣回数:延べ14回) 					
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	3,402	4,103	-	-	
7	10	障害者サポートセンター整備事業	2,796	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した障害児者とその家族に対して、住まい・交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等の生活支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災した障害児者及びその家族への生活支援を実施した法人に対し助成を実施した。 					
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④ 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	5,665	2,796	-	-	
8	11	聴覚障害者情報センター運営事業	37,831	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災聴覚障害者支援活動を行っていた「みやぎ被災聴覚障害者情報支援センター(愛称:みみサボみやぎ)」の業務を引き継ぎ、県内の聴覚障害者を広く支援する「宮城県聴覚障害者情報センター」を運営する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年1月に身体障害者福祉法で定める聴覚障害者情報提供施設として「宮城県聴覚障害者情報センター」を開設。 ・聴覚障害全般に関する相談・情報提供窓口としての機能の他、旧みみサボみやぎの業務も継承し、アウトリーチ型で業務展開するなど、県内の聴覚障害者を地域で支える中核的拠点として運営した。 					
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	26,568	37,831	-	-	
9	12	被災地における知的障害児(者)等地域支え合い体制づくり事業	10,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・被災した知的障害児者とその家族が地域で孤立しないよう、専門相談員の派遣や心のケアを実施するとともに、地域の関係機関とのネットワーク強化のため、グループワーク等を開催し地域コミュニティづくり及び地域福祉フォーラムを実施した。 					
	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	19,108	10,000	-	-	

10	13	復興支援拠点事業	23,220	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。				・2圏域において被災事業所等へのアドバイザー派遣等を実施した。			
10	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	50,700	23,220	-	-	
11	14	発達障害拠点事業	7,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東日本大震災により被災した発達障害児者のニーズを踏まえた支援体制を整備するため、県域支援拠点と地域支援拠点を設置し、発達障害児者とその家族、支援者の連携体制構築に向けた支援を提供する。				・石巻圏域を除く沿岸被災地全域を所管する「県域支援拠点」と石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設けコーディネーターを配置して支援ニーズの確認、研修やコンサルテーション、支援体制の整備を実施した。			
11	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,521	7,000	-	-	
12	15	被災地域福祉推進事業	680,052	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				被災者に対する相談支援や孤立防止のための見守り活動、住民同士の交流機会の提供などを通して、被災者の安定的な日常生活の確保や心身の健康の維持向上を図る。				・被災者支援事業を実施した18団体(自治体:11, 社協:3, NPO法人等:4)に対し交付金を交付した。 ・主な実施事業 生活支援相談員等による被災者の孤立防止活動 交流会, サロンの開催 など ・平成28年度からは、地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)を統合			
12	保健福祉部 社会福祉課	取組21に再掲 震災復興 2③④ 地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	統合	795,297	680,052	-	-	
13	16	被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業	2,220	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災による心の問題、特にアルコール関連問題が顕在化しており、今後も増加が懸念されることから、保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組の充実を図るとともに、地域住民からの相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。				・専門相談の拡充:18回拡充 ・研修・事例検討:各圏域において7回実施 ・国主催の専門研修への職員派遣:5人			
13	保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,220	-	-	
決算(見込)額計		1,437,391									
決算(見込)額計(再掲分除き)		1,393,307									